

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 勢 幸 治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	607,458	560,222	2,294,628
経常利益 (千円)	86,866	92,598	229,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	56,515	61,504	147,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,096	8,715	196,848
純資産額 (千円)	4,459,784	4,584,565	4,581,497
総資産額 (千円)	4,896,636	4,983,357	5,034,038
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.96	39.58	96.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.70	39.57	95.73
自己資本比率 (%)	90.5	91.5	90.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済が大きく減速し、厳しい状況となりました。日本経済においても、新型コロナウイルスの拡大により各業種での大幅な生産減少と、先行き不安からの設備投資の縮小も重なり、非常に厳しい局面を迎えています。このような環境下、当社グループは、将来を見据えた製品開発と、主力製品の基礎研究を強化する取り組みを行いました。販売面においては、新型コロナウイルスの影響による営業活動及び展示会等の自粛の中、ロボット関連製品の販売に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は560,222千円（前年同期比92.2%）、連結経常利益は92,598千円（前年同期比106.6%）親会社株主に帰属する四半期純利益は61,504千円（前年同期比108.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （日本）

製造工程の省人化、自動化設備導入の需要を背景に、ロボットハンド関連製品の拡販と電子部品業界の需要取り込みを中心に営業活動を展開してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不安から、足元での設備投資の縮小がありましたが、一部生産設備でのメンテ需要の増加がありました。この結果、売上高は413,332千円（前年同期比101.1%）となりました。営業利益については、90,973千円（前年同期比149.5%）となりました。

##### （韓国）

引き続き、半導体製造装置業界や液晶関連設備業界への製品投入を行い、他方では、一般産業機器の自動化装置への拡販活動を行いました。新型コロナウイルス感染症対策による自粛等の影響を受けました。この結果、売上高は85,224千円（前年同期比66.9%）となりました。営業損失については10,446千円（前年同期は676千円の営業利益）となりました。

##### （中国）

米中貿易摩擦問題の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の減速及び輸出の減少を受け、売上高は27,787千円（前年同期比77.7%）となりました。営業利益については、売上減少の影響により3,851千円（前年同期比22.8%）となりました。

##### （その他）

タイ国では、タイ国及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、タイ国内では自動車関連設備への製品投入を積極的に行いました。また、米国子会社においては新規顧客開拓と、既存販売店への拡販活動を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は33,878千円（前年同期比95.1%）となりました。営業利益については、1,903千円（前年同期比59.5%）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ17,884千円増加し、2,760,978千円となりました。これは主として、現金及び預金が32,858千円、受取手形及び売掛金が37,733千円増加したのに対し、電子記録債権が56,256千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68,565千円減少し、2,222,378千円となりました。これは主として、有形固定資産が35,640千円、投資有価証券が38,671千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ50,680千円減少し、4,983,357千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ51,220千円減少し、249,365千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12,482千円、未払法人税等が12,084千円、賞与引当金が20,564千円増加したのに対し、流動負債その他が96,352千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,529千円減少し、149,426千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ53,749千円減少し、398,791千円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,068千円増加し、4,584,565千円となりました。これは主として株主資本が57,668千円増加したのに対し、その他の包括利益累計額が51,010千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は91.5%となりました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32,761千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,657,000	1,657,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,657,000	1,657,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (2020年1月1日から 2020年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	70
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	14,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,915.2
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	26,812
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	361
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(数)	72,200
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,971.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	142,371

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		1,657,000		748,125		944,675

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,541,700	15,417	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,657,000		
総株主の議決権		15,417	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	114,300		114,300	6.90
計		114,300		114,300	6.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,744,153	1,777,011
受取手形及び売掛金	2 311,296	349,030
電子記録債権	2 253,633	197,377
製品	176,791	176,806
仕掛品	128,545	126,297
原材料	90,567	97,027
その他	38,417	37,822
貸倒引当金	311	394
<b>流動資産合計</b>	<b>2,743,094</b>	<b>2,760,978</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,427,666	1,425,074
減価償却累計額	769,269	778,098
建物及び構築物(純額)	658,396	646,975
機械装置及び運搬具	1,018,261	1,016,936
減価償却累計額	738,239	750,877
機械装置及び運搬具(純額)	280,021	266,059
土地	707,598	706,889
その他	727,164	720,108
減価償却累計額	627,743	630,234
その他(純額)	99,421	89,873
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,745,438</b>	<b>1,709,798</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>102,079</b>	<b>94,290</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	381,009	342,337
繰延税金資産	461	17,152
その他	61,955	58,799
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>443,426</b>	<b>418,289</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,290,943</b>	<b>2,222,378</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,034,038</b>	<b>4,983,357</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,978	40,460
未払法人税等	29,620	41,705
賞与引当金	29,916	50,481
その他	213,070	116,717
流動負債合計	300,585	249,365
固定負債		
退職給付に係る負債	138,579	137,238
繰延税金負債	862	7
その他	12,513	12,180
固定負債合計	151,955	149,426
負債合計	452,541	398,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	1,002,571	1,012,960
利益剰余金	2,789,767	2,820,418
自己株式	136,246	119,618
株主資本合計	4,404,217	4,461,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,701	110,163
為替換算調整勘定	9,389	14,082
その他の包括利益累計額合計	147,091	96,080
新株予約権	1,810	-
非支配株主持分	28,377	26,599
純資産合計	4,581,497	4,584,565
負債純資産合計	5,034,038	4,983,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	607,458	560,222
売上原価	276,343	238,799
売上総利益	331,114	321,422
販売費及び一般管理費	249,513	235,140
営業利益	81,601	86,282
営業外収益		
受取利息	1,427	2,349
為替差益	481	648
受取地代家賃	3,059	2,806
その他	3,003	2,836
営業外収益合計	7,971	8,640
営業外費用		
売上割引	48	40
減価償却費	2,307	1,893
その他	351	390
営業外費用合計	2,707	2,323
経常利益	86,866	92,598
特別利益		
固定資産売却益	232	
特別利益合計	232	
特別損失		
固定資産除却損	158	0
特別損失合計	158	0
税金等調整前四半期純利益	86,940	92,598
法人税、住民税及び事業税	23,273	36,058
法人税等調整額	5,925	5,467
法人税等合計	29,198	30,590
四半期純利益	57,741	62,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,226	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,515	61,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	57,741	62,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,326	27,538
為替換算調整勘定	2,972	25,754
その他の包括利益合計	4,354	53,292
四半期包括利益	62,096	8,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,328	10,493
非支配株主に係る四半期包括利益	1,767	1,777

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,069千円	1,335千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	4,625千円	
電子記録債権	584 "	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	1,150,000千円
借入実行残高		
差引額	1,150,000千円	1,150,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	44,413千円	47,422千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	45,848	30.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	30,853	20.00	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	408,638	127,440	35,747	571,826	35,631	607,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,710	7,695		85,406		85,406
計	486,349	135,135	35,747	657,233	35,631	692,864
セグメント利益	60,835	676	16,891	78,404	3,197	81,601

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,404
「その他」の区分の利益	3,197
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	81,601

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	413,332	85,224	27,787	526,343	33,878	560,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,350	29,224		98,575		98,575
計	482,683	114,448	27,787	624,919	33,878	658,797
セグメント利益又は損失( )	90,973	10,446	3,851	84,378	1,903	86,282

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,378
「その他」の区分の利益	1,903
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	86,282

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円96銭	39円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	56,515	61,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	56,515	61,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,528	1,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円70銭	39円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	11	0
(うち新株予約権)(千株)	(11)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社妙徳  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。